

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイフリーク モバイル  
コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月25日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 谷内 進  
(氏名) 紀伊 克彦  
TEL 092-471-5211  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	620	△40.2	△12	—	△6	—	△9	—
27年3月期	1,038	△26.4	13	—	15	—	△31	—

(注) 包括利益 28年3月期 △12百万円 (—%) 27年3月期 △35百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△0.81	—	△12.6	△1.1	△2.1
27年3月期	△2.78	—	△64.1	1.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	522	73	13.6	6.05
27年3月期	720	82	11.1	6.84

(参考) 自己資本 28年3月期 71百万円 27年3月期 80百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	43	11	△163	313
27年3月期	△5	59	△67	421

(注) 連結子会社でありました株式会社アイフリーク モバイルを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったものの、連結財務諸表の開示が会社の実態をより正確に表すことから、連結財務諸表を開示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(注) 平成29年3月期の連結業績予想につきましては、連結子会社でありました株式会社アイフリーク モバイルが平成27年7月1日に吸収合併により消滅したことから、平成29年3月期決算が非連結となるため記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社アイフリーク モバイル
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	11,776,400 株	27年3月期	11,737,500 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	300 株	27年3月期	300 株
② 期末自己株式数	28年3月期	11,760,309 株	27年3月期	11,311,863 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	512	139.4	△9	—	△6	—	△97	—
27年3月期	214	1.0	16	—	10	—	△98	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△8.27	—
27年3月期	△8.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	522	—	73	—	13.6	6.05	—	
27年3月期	743	—	170	—	22.6	14.32	—	

(参考) 自己資本 28年3月期 71百万円 27年3月期 168百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	574	12.1	△16	—	△18	—	△23	—	△1.95
	～600	～17.2	～2	—	～0	—	～△5	—	～△0.43

(注) 第2四半期累計期間の業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 重要事象等について .....	8
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更に関する注記) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
6. その他 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復傾向が見られたものの、中国をはじめとした新興国の経済下振れリスク等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するモバイルコンテンツ業界におきましては、携帯電話利用者のフィーチャーフォン（以下「FP」という。）からスマートフォン（以下「SP」という。）への端末変更がより一層進み、さらに、タブレット端末の利用者が増えた結果、SP及びタブレット端末（以下「スマートデバイス」という。）の利用者が増加傾向にあります。これらの要因により、インターネットサービス及びアプリケーションの利用、電子書籍の閲覧等、スマートデバイスによるコンテンツ利用シーンが拡大しております。

このような経営環境のもと、当社グループは引き続き、モバイルコンテンツ事業の持続的な成長と関連事業の育成を進めてまいりました。

コミュニケーションコンテンツ領域（『デココレ』、『photodeco+』等）におきましては、ユーザーの継続利用を促進するため、使いやすいユーザーインターフェースへの改善と追加機能の拡充、スタンプ画像の掲載等、引き続きスマートデバイスでのサービス強化を進めてまいりました。『デココレ』におきましては、テレビアニメ25周年記念「映画ちびまる子ちゃん」との特別タイアップの実施、『photodeco+』におきましては、映画「パディントン」の日本公開を記念した特別企画を実施いたしました。さらに、人気キャラクター「ベティープ」と、和風のコスチューム・アクセサリを掛け合わせたCool Japanシリーズの第1弾といたしまして、壁紙の配信、写真加工素材の配信を実施いたしました。

ファミリーコンテンツサービス領域（『森のえほん館』等）におきましては、絵本の総数が380冊を越え、総ダウンロード数は100万、絵本が読まれた回数の累計は4,000万回を突破しました。また、BtoBにおきましては、マルハニチロ株式会社制作の食育絵本「くまちゃん えほん」シリーズの配信、株式会社白泉社が発行する子育て情報誌「kodomo（コードモエ）」と制作しましたタイアップ絵本「かえでのもりの おくりもの」の配信等を通し、更なる認知、普及に向けた取組みを実施いたしました。

関連事業の育成におきましては、世界的なメッセージングアプリFacebook「Messenger」向けにスタンプを送信できるサービスとして、『stapa!』をリリースいたしました。また、オリジナル作品投稿コミュニティ『Pictbox』におきましては、各種コンテストの開催の他、GIFアニメ作品を紹介するコンテンツを設けることにより、GIFアニメクリエイターのデビュー、作品発表支援等の取組みを行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は620,648千円（前年同期比40.2%減）、営業損失は12,838千円（前年同期は13,685千円の営業利益）、経常損失は6,926千円（前年同期は15,893千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は9,540千円（前年同期は31,452千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度から、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

## (次期の見通し)

当期におきましては、モバイルコンテンツ事業の持続的な成長と関連事業の育成を進めてまいりました。来期はモバイルコンテンツ事業の更なる成長と関連事業の成長を実現すべく、着実な取組みを進めてまいります。なお、平成27年7月1日付けで当社の連結子会社でありました株式会社アイフリーク モバイルを吸収合併し、非連結決算へ移行したことにより、来期業績見通しにつきましては、個別業績予想数値を記載しております。また、モバイルコンテンツ業界を取り巻く環境の変化や事業競争環境が激しいこと等もあり、レンジ形式により開示させていただきます。

以上のことから、平成29年3月期の業績見通しは、売上高につきましては574百万円～600百万円、営業損益につきましては営業損失16百万円～営業利益2百万円、経常損益につきましては経常損失18百万円～経常利益0百万円、当期純損益につきましては当期純損失23百万円～当期純損失5百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて174,374千円(28.4%)減少し、438,832千円となりました。

これは主として、現金及び預金が108,768千円、売掛金が40,789千円、その他流動資産が25,071千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21,351千円(20.7%)減少し、81,727千円となりました。

これは主として、有形固定資産が2,728千円、無形固定資産が4,463千円増加した一方、投資有価証券が7,006千円、敷金及び保証金が20,393千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて1,943千円(50.0%)減少し、1,943千円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて197,670千円(27.4%)減少し、522,503千円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて173,855千円(41.7%)減少し、243,000千円となりました。

これは主として、買掛金が2,385千円増加した一方、短期借入金が120,000千円、1年内返済予定の長期借入金が28,804千円、未払金が5,831千円、未払消費税等が19,639千円、その他流動負債が1,274千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14,359千円(6.5%)減少し206,432千円となりました。

これは主として、長期借入金が10,988千円、リース債務が3,237千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて188,215千円(29.5%)減少し、449,432千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9,454千円(11.5%)減少し、73,070千円となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失を9,540千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて108,768千円減少し、313,020千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、43,467千円(前年同期は5,288千円の使用)となりました。

これは主として、売上債権の減少額40,789千円、仕入債務の増加額2,385千円等により資金が増加した一方、未払金の減少額5,499千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、11,486千円(前年同期は59,080千円の獲得)となりました。

これは主として、有形固定資産の売却による収入14,191千円、敷金及び保証金の回収による収入20,393千円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出21,292千円、無形固定資産の取得による支出6,407千円により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、163,722千円（前年同期は67,291千円の使用）となりました。  
これは主として、新株予約権の行使による株式の発行による収入3,017千円により資金が増加した一方、短期借入金の純減少額120,000千円、長期借入金の返済による支出39,792千円、リース債務の返済による支出4,133千円等により資金が減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	54.2	32.5	2.0	11.1	13.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.5	68.8	156.0	352.0	405.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	15.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表（貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）の利息の支払額を利用しております。

5 平成24年3月期から平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、事業の継続的な成長に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々当社グループの経営成績及び財務状況等に応じて、適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当期における中間配当及び期末配当につきましては、業績の状況等を踏まえ、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。次期以降の配当につきましても、現時点においては、当社グループの財務状況を鑑み、中間配当及び期末配当を無配とさせていただきます。しかしながら、株主様への利益還元の基本方針に従い、適切な利益還元策を状況に応じて検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開、その他リスク要因となる主な事項、及び、その他投資家の判断に影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針があります。しかしながら、当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社グループの株式への投資に関連するリスクを全て網羅しているものではないことにご留意ください。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

① 業界環境の変化について

当社グループの事業は、主にインターネットの技術を活用した事業展開を進めており、常に業界動向、技術革新、ユーザーニーズの変化等に対応する必要があると考えております。そのため、現在利用している技術やユーザーニーズに変化等が起こった場合には、変化に対応するための追加的支出が必要になる可能性があります。また、著しい技術革新やユーザーニーズ等の変化が起こり、当社グループの対応スピードが競合他社と比較し遅れた場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 特定得意先への依存度が高いことについて

当社グループのモバイルコンテンツビジネスは、通信キャリアの公式サイトを通じて、携帯電話コンテンツ及び関連する分野にコンテンツを提供するビジネスとなっております。通信キャリアの中でも、特に株式会社NTTドコモ（以下「NTTドコモ」という。）への依存度が高く、当連結会計年度の同社への売上依存度は60.1%となっております。最終利用者はあくまでコンテンツを利用するユーザーではありますが、NTTドコモに不測の事態が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが提供するサイトが、通信キャリアの公式サイトから外された場合、有料サイトの会員数が減少する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定のサイトへの依存度が高いことについて

当社グループのモバイルコンテンツビジネスは、ユーザーからの課金収入によるものであるため、各サイトのユーザーの入会者数、退会者数及び利用率が業績の動向に影響を与えます。このため、HTML形式メールの利用者が、当社グループの予想よりも拡大しなかった場合や、当社グループが提供するサイトを利用するユーザーの嗜好や関心を適切に把握できずに有料コンテンツの会員数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ コンテンツ制作におけるクリエイターへの依存について

当社グループは、コンテンツ制作において、社内制作だけではなく、外部のクリエイターへの外注が大きな割合を占めております。このため、多くのクリエイターが当社グループへの素材提供を止め、あるいは制作物の仕上がり状態が期待するものに及ばないこと等で、有料コンテンツの会員獲得、既存会員数及び利用率が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ モバイルコンテンツ事業への新規参入の可能性について

モバイルコンテンツビジネスは、通信キャリアの公式サイトに選ばれるか否かを除いては参入障壁が低いビジネスモデルであります。このため、ユーザーにコンテンツの品質等が認知され定着していくこと及び特にモバイルコンテンツにおきましては、先行して新たな事業を行うことで先行者利益を得ること等が重要であると考えられます。しかしながら、新規参入者が多額の広告宣伝費を投下し参入してきた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規コンテンツ及び新規事業の立ち上げについて

モバイルコンテンツビジネスにおきましては、市場環境等を鑑みながら、新たなサービスを提供する予定ではありますが、全てのサービスがユーザーのニーズに応えられるか否かは不明であります。会員が増加せずに採算の合わないサービスが増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、モバイルコンテンツビジネスのほか、当社グループではモバイルコンテンツビジネスで培った技術やノウハウを活かした新規事業を立ち上げることが必要であると認識しております。そのため、新規事業への投資については、その市場性等について十分な検討を行った上で投資の意思決定をします。しかしながら、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。さらに、新規事業の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、外注及び広告宣伝にかかる費用の発生、ソフトウェア開発並びに設備投資等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループは、特色のあるコンテンツやサービスの提供、最適なユーザビリティ、カスタマーサポートを充実させるための取組み等、競争力の向上を図っております。しかしながら、当社グループと同様に、モバイルコンテンツ事業又は、当該事業を提供している企業、特に新規参入企業との競争激化により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 著作権元について

当社グループの事業は、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得て提供しているサービスがあります。そのため、著作権元が著作権元自身で独自に同様の事業展開を行った場合や優良著作権を獲得できなかった等の場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ システムトラブルの発生について

当社グループは、システムトラブルの発生を回避するために、Webサーバの負荷分散、DBサーバの冗長化、サーバリソース監視、定期バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。しかしながら、サービスを管理しているサーバや配信のためのシステムにおいて何らかのトラブルが発生することにより、サービスの運営に障害が生じる可能性があります。そのため、当該障害が生じた場合、当社のグループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ モバイルコンテンツ事業における売上計上について

モバイルコンテンツ事業においては、発生基準に基づき、月末残存会員数から売上予測値を算定した金額を売上として計上しております。後日、各通信キャリアからの支払通知書の到着時点で売上予測値計上額と支払通知額との差異を集計し、入金額確定月に売上高を調整しております。当連結会計年度における売上予測値計上額と支払通知額との差異は0.71%ですが、今後このような差異が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ モバイルコンテンツ事業における売掛金の回収について

モバイルコンテンツ事業における情報料の回収は、料金代行収納契約により委託した通信キャリア（情報料回収事業者）が行っております。このうち、NTTドコモ及びKDDI株式会社は、契約により情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合、当社グループへ情報料の回収が不能であることを通知し、その時点で回収事業者の当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。このため、モバイルコンテンツ事業に係る売掛債権に対して、過去の回収実績等から算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当連結会計年度において上記のような未回収となった情報料は、回収対象額に対して0.3%ですが、今後このような未回収額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの開発拠点及びサーバ等の設備については、本社所在地である福岡市にあり、当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があることから、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 個人情報の管理について

当社グループは、ユーザーの個人情報を取得しておりますが、当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶ等、個人情報の管理には十分留意しております。そのため、当社グループでは、個人情報保護規程を策定し、厳密に運用をしておりますが、今後不測の事態により顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 知的財産権の管理について

クリエイターは、契約において、他者（第三者）の知的財産権を侵害していないことを保証しており、当社グループが運営する事業全てにおいて二次利用が可能な内容となっております。しかしながら、管理が十分でない場合に他者から権利侵害の損害賠償請求が起こる可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 法的規制について

当社グループの展開する各事業が属する業界におきましては、通信事業者等への規制に関する法的規制の影響があり、今後の法整備の結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 投融資について

当社グループの展開する各事業は、特に環境の変化が激しい分野に属しております。当社グループとしては、事業領域と業容を拡大しながら、顧客の獲得及び技術獲得等のため、子会社の設立、合併・買収・資本参加等を視野に入れた展開が重要であると認識しております。これらの投融資を行う際には、その対象企業の財務内容や契約関連等について、詳細なデューデリジェンスを行うことによりリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかしながら、当該投融資が当社グループに与える影響を予測することは困難であり、結果的に当初計画利益の未達や投融資後に判明した未確認債務（偶発債務を含む。）の発生等が生じる可能性があります。これらにより、当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投融資を十分に回収できないリスク等が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑰ 資金調達について

当社では、当連結会計年度において、売上高の拡大及び新規施策への投資等を目的として、短期借入による資金調達を行っております。したがって、将来において金利が上昇した場合には、資金調達コストが上昇し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、資金調達におきましては、複数の金融機関と交渉を行い、最適なファイナンスを行っておりますが、突発的な内外環境の変化等により資金調達ができなかった場合、新規事業の着手が遅延し、事業の継続ができなくなる等、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 訴訟について

当社グループは、当連結会計年度において、損害賠償を請求されている事実や訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、システムダウンによるサービス停止や外部侵入等による個人情報の漏洩、知的財産権の侵害等、予期せぬトラブルが発生した場合、又は取引先との関係に何かしらの問題が生じた場合等、これらに起因した損害賠償の請求、訴訟を提起される可能性があります。その場合、損害賠償の金額、訴訟内容及び結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績並びに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑲ 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、当社グループの売上高を構成するモバイルコンテンツ事業を営んでおりました株式会社アイフリーク モバイルを吸収合併し、従来の「純粋持株会社体制」から「事業会社体制」に移行し、グループ内の固定費の圧縮を実施するとともに、昨今の経済情勢の変化に対応するため、より一層のお客様視点に立った事業運営を目指し、『デココレ』『photodeco+』等のコミュニケーションコンテンツ領域及び『森のえほん館』等のファミリーコンテンツサービス領域の一層のサービス強化を進めてまいりました。この結果、営業キャッシュ・フローは大幅に改善し5期ぶりのプラスを計上しましたが、営業利益は継続的な利益の確保がなされず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

この改善策といたしまして、収益基盤の確立を進める一環として、業務の見直しと効率化を早急に推進し、機動的に部門収益の改善を進めてまいります。併せて、事業部門と管理部門一体となり、より一層の経費削減を進め収益改善に努めてまいります。

以上のような諸施策を進めるとともに、事業資金面につきましても、引き続き取引金融機関と良好な関係にあり、当面の事業資金の確保はなされていることから、少なくとも今後1年間の資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはないため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

(5) 重要事象等について

当社グループは、「(4) 事業等のリスク ⑭ 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

この改善策といたしまして、収益基盤の確立を進める一環として、業務の見直しと効率化を早急に推進し、機動的に部門収益の改善を進めてまいります。併せて、事業部門と管理部門一体となり、より一層の経費削減を進め収益改善に努めてまいります。

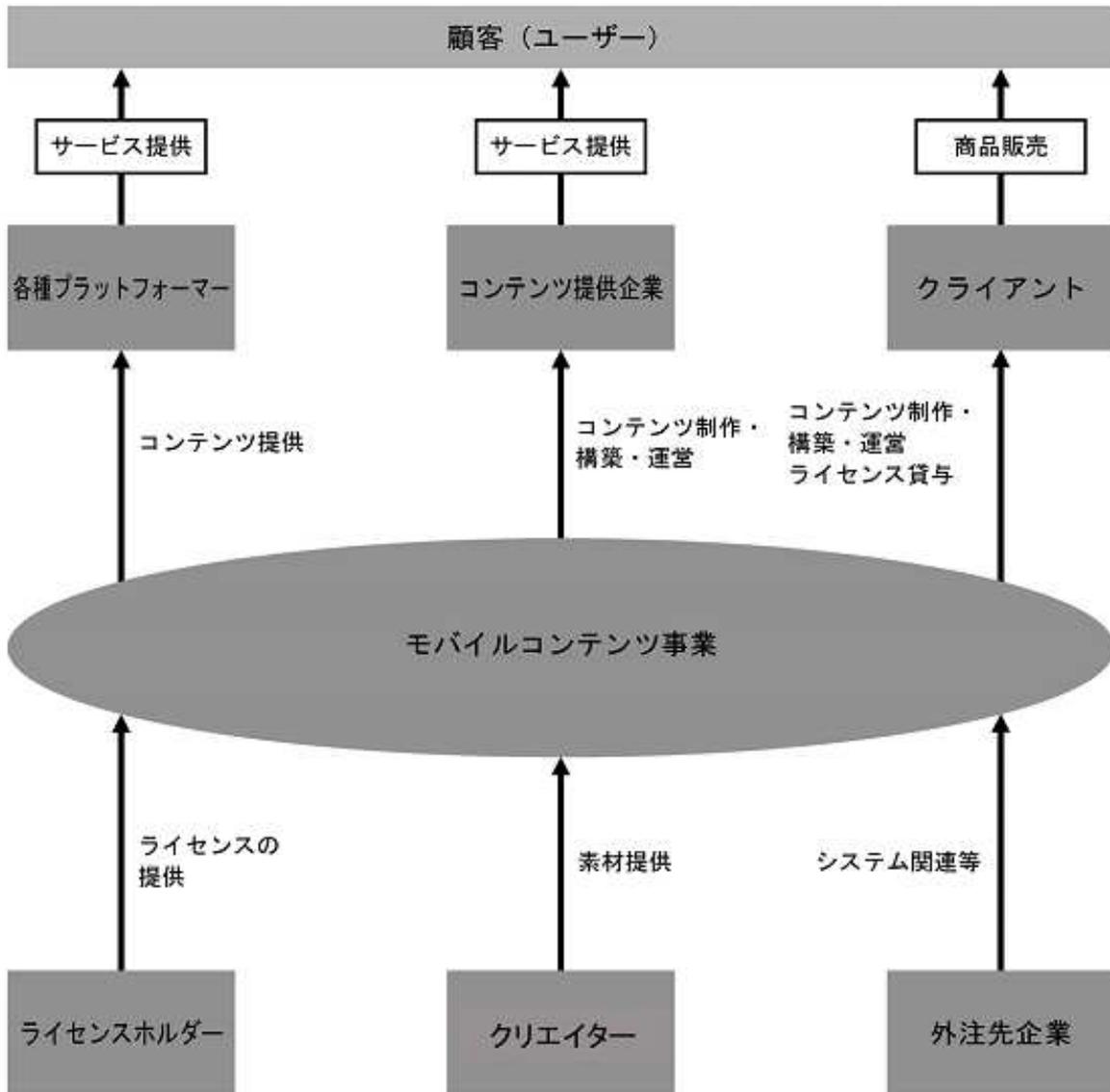
以上のような諸施策を進めるとともに、事業資金面につきましても、引き続き取引金融機関と良好な関係にあり、当面の事業資金の確保はなされていることから、少なくとも今後1年間の資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはないため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、国内外にモバイルコンテンツのサービス等を提供する「コミュニケーションコンテンツ領域」及び電子絵本を中心としたサービス提供を行う「ファミリーコンテンツサービス領域」とを合わせたモバイルコンテンツ事業で構成されております。

なお、当社の連結子会社でありました株式会社アイフリーク モバイルは、平成27年7月1日に吸収合併したことから消滅しておりますが、同社が行っておりました事業は当社が継承しているため、当社グループとして営んでおります事業の内容に変更はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」、「目標とする経営指標」、「中長期的な会社の経営戦略」及び「会社の対処すべき課題」につきましては、平成27年3月期決算短信（平成27年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.i-freek.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,774	313,006
売掛金	152,244	111,455
有価証券	14	14
その他	39,704	14,633
貸倒引当金	△531	△276
流動資産合計	613,207	438,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,150	16,226
減価償却累計額	△6,531	△6,262
建物(純額)	11,619	9,964
工具、器具及び備品	66,860	54,374
減価償却累計額	△64,553	△43,801
工具、器具及び備品(純額)	2,306	10,573
リース資産	11,627	11,627
減価償却累計額	△4,854	△8,737
リース資産(純額)	6,772	2,889
有形固定資産合計	20,698	23,427
無形固定資産		
ソフトウェア	17,992	16,048
ソフトウェア仮勘定	-	6,407
無形固定資産合計	17,992	22,456
投資その他の資産		
投資有価証券	26,599	19,593
敷金及び保証金	36,644	16,250
破産更生債権等	126,056	45,797
その他	1,143	-
貸倒引当金	△126,056	△45,797
投資その他の資産合計	64,386	35,843
固定資産合計	103,078	81,727
繰延資産		
社債発行費	3,887	1,943
繰延資産合計	3,887	1,943
資産合計	720,173	522,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,252	10,638
短期借入金	300,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	39,792	10,988
リース債務	4,133	3,237
未払金	23,252	17,421
未払費用	5,373	5,576
未払消費税等	22,090	2,450
その他	13,961	12,686
流動負債合計	416,855	243,000
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	10,988	-
リース債務	3,237	-
繰延税金負債	1,366	1,184
資産除去債務	5,199	5,247
固定負債合計	220,792	206,432
負債合計	637,647	449,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	652,682	654,310
資本剰余金	652,687	654,315
利益剰余金	△1,221,648	△1,231,188
自己株式	△34	△34
株主資本合計	83,686	77,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,391	△6,102
その他の包括利益累計額合計	△3,391	△6,102
新株予約権	2,230	1,770
純資産合計	82,525	73,070
負債純資産合計	720,173	522,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,038,675	620,648
売上原価	499,139	232,959
売上総利益	539,535	387,688
販売費及び一般管理費	525,849	400,527
営業利益又は営業損失(△)	13,685	△12,838
営業外収益		
受取利息	59	60
受取配当金	3,917	245
貸倒引当金戻入額	6,948	3,888
その他	7,470	8,205
営業外収益合計	18,394	12,400
営業外費用		
支払利息	4,422	3,625
社債発行費償却	1,943	1,943
新株発行費	4,625	-
新株予約権発行費	2,000	-
その他	3,195	919
営業外費用合計	16,187	6,489
経常利益又は経常損失(△)	15,893	△6,926
特別利益		
固定資産売却益	3,727	-
事業譲渡益	59,020	-
資産除去債務戻入益	477	-
新株予約権戻入益	212	220
特別利益合計	63,437	220
特別損失		
固定資産除却損	0	84
減損損失	14,508	-
関係会社整理損	27,375	-
特別退職金	1,038	-
事務所移転費用	1,942	-
貸倒引当金繰入額	59,484	-
特別損失合計	104,349	84
税金等調整前当期純損失(△)	△25,018	△6,790
法人税、住民税及び事業税	7,317	2,931
法人税等調整額	△883	△181
法人税等合計	6,433	2,750
当期純損失(△)	△31,452	△9,540
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△31,452	△9,540

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△31,452	△9,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,689	△2,711
その他の包括利益合計	△3,689	△2,711
包括利益	△35,141	△12,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△35,141	△12,251

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,879	603,885	△1,190,195	△34	17,534
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	48,802	48,802			97,604
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△31,452		△31,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48,802	48,802	△31,452	-	66,152
当期末残高	652,682	652,687	△1,221,648	△34	83,686

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	298	298	5,130	22,963
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				97,604
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△31,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,689	△3,689	△2,900	△6,589
当期変動額合計	△3,689	△3,689	△2,900	59,562
当期末残高	△3,391	△3,391	2,230	82,525

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	652,682	652,687	△1,221,648	△34	83,686
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,628	1,628			3,256
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△9,540		△9,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,628	1,628	△9,540	-	△6,284
当期末残高	654,310	654,315	△1,231,188	△34	77,402

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,391	△3,391	2,230	82,525
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				3,256
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△9,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,711	△2,711	△459	△3,170
当期変動額合計	△2,711	△2,711	△459	△9,454
当期末残高	△6,102	△6,102	1,770	73,070

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△25,018	△6,790
減価償却費	48,192	20,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,918	△254
社債発行費償却	1,943	1,943
新株発行費	4,625	-
新株予約権発行費	2,000	-
事業譲渡損益 (△は益)	△59,020	-
固定資産売却損益 (△は益)	△3,727	-
新株予約権戻入益	△212	△220
減損損失	14,508	-
関係会社整理損	27,375	-
売上債権の増減額 (△は増加)	8,615	40,789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,141	-
前渡金の増減額 (△は増加)	31,453	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,275	2,385
未払金の増減額 (△は減少)	△31,433	△5,499
その他	△4,489	△10,696
小計	50,596	41,826
法人税等の支払額	△55,884	△13,385
法人税等の還付額	-	15,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,288	43,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,070	△21,292
有形固定資産の売却による収入	-	14,191
無形固定資産の取得による支出	△29,342	△6,407
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,889	-
事業譲渡による収入	80,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	11,353	20,393
敷金及び保証金の差入による支出	△7,349	-
その他	4,600	4,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,080	11,486
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△67,000	△120,000
長期借入金の返済による支出	△79,792	△39,792
リース債務の返済による支出	△3,932	△4,133
新株予約権の発行による収入	322	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	87,969	3,017
その他	△4,858	△2,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,291	△163,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,499	△108,768
現金及び現金同等物の期首残高	435,288	421,789
現金及び現金同等物の期末残高	421,789	313,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 一社

連結子会社でありました株式会社アイフリーク モバイルは、平成27年7月1日に吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。この結果、連結子会社が存在しなくなったものの、連結財務諸表の開示が会社の実態をより正確に表すことから、連結財務諸表を開示しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社でありました株式会社アイフリーク モバイルは、平成27年7月1日に吸収合併したことにより消滅いたしました。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

・ 其他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

ロ 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

ハ 新株予約権発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、平成27年7月1日を企業結合日とする吸収合併は、共通支配下の取引等であるため、当該会計基準等の改正による影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「配当金の支払額」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,833千円は、△4,858千円として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「モバイルコンテンツ事業」、「Eコマース事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「モバイルコンテンツ事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、前連結会計年度において「Eコマース事業」を営む株式会社アイフリーク プロダクツ セールスの保有株式の全てを第三者に譲渡したこと及び当連結会計年度において「モバイルコンテンツ事業」を営む株式会社アイフリーク モバイルを吸収合併したことによります。

これにより、当社グループは単一セグメントとなることから、当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当連結会計年度のセグメント情報については、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	845,407	193,267	1,038,675	-	1,038,675
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	845,407	193,267	1,038,675	-	1,038,675
セグメント利益又は損失 (△)	222,251	△11,090	211,160	△197,475	13,685
セグメント資産	415,658	-	415,658	304,514	720,173
その他の項目					
減価償却費	39,224	200	39,424	8,767	48,192
減損損失	14,508	-	14,508	-	14,508
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	10,269	-	10,269	13,657	23,927

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	494,403	モバイルコンテンツ事業
KDDI(株)	118,857	モバイルコンテンツ事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ事業	Eコマース事業	計
減損損失	14,508	-	14,508

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6円84銭	6円05銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△2円78銭	△0円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	82,525	73,070
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,230	1,770
(うち新株予約権(千円))	(2,230)	(1,770)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	80,295	71,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,737,200	11,776,100

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△31,452	△9,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△31,452	△9,540
普通株式の期中平均株式数(株)	11,311,863	11,760,309
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。